

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2022年6月10日まで（2012年7月12日設定）	
運用方針	アジア・ハイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイールド債券等に投資を行い、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの債券等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・ハイールド債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジアの米ドル建てハイールド債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第1計算期末は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ アジア・ハイールド 債券ファンド ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

愛称：アジアブーケ



第54期（決算日：2017年1月10日）
第55期（決算日：2017年2月10日）
第56期（決算日：2017年3月10日）
第57期（決算日：2017年4月10日）
第58期（決算日：2017年5月10日）
第59期（決算日：2017年6月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ アジア・ハイールド債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」は、去る6月12日に第59期の決算を行いましたので、法令に基づいて第54期～第59期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				
	円	円	%	B of A	メルリンチ アジア ダラー ハイイールド コーポレート インデックス	%	%	%	百万円
30期(2015年1月13日)	14,362	70	△5.6	45,414.50	△5.2	—	93.4	—	1,181
31期(2015年2月10日)	14,585	70	2.0	47,140.01	3.8	—	95.0	—	1,170
32期(2015年3月10日)	15,292	70	5.3	48,931.15	3.8	—	92.4	—	1,167
33期(2015年4月10日)	15,055	70	△1.1	49,092.28	0.3	—	94.0	—	1,191
34期(2015年5月11日)	15,207	70	1.5	49,113.01	0.0	—	95.2	—	1,223
35期(2015年6月10日)	15,744	70	4.0	51,210.81	4.3	—	93.6	—	1,167
36期(2015年7月10日)	15,118	70	△3.5	49,831.37	△2.7	—	92.1	—	1,113
37期(2015年8月10日)	15,534	70	3.2	51,483.25	3.3	—	94.6	—	1,095
38期(2015年9月10日)	14,553	70	△5.9	48,482.03	△5.8	—	92.7	—	994
39期(2015年10月13日)	14,681	70	1.4	49,044.92	1.2	—	93.5	—	974
40期(2015年11月10日)	15,315	70	4.8	51,574.11	5.2	—	94.8	—	977
41期(2015年12月10日)	14,792	70	△3.0	50,352.52	△2.4	—	93.9	—	899
42期(2016年1月12日)	14,080	70	△4.3	48,698.05	△3.3	—	93.5	—	820
43期(2016年2月10日)	13,331	70	△4.8	46,952.79	△3.6	—	92.2	—	764
44期(2016年3月10日)	13,377	70	0.9	47,336.27	0.8	—	94.5	—	777
45期(2016年4月11日)	13,062	70	△1.8	46,637.25	△1.5	—	91.2	—	727
46期(2016年5月10日)	13,336	70	2.6	47,504.18	1.9	—	92.3	—	724
47期(2016年6月10日)	13,319	70	0.4	47,932.93	0.9	—	93.8	—	707
48期(2016年7月11日)	12,696	70	△4.2	45,825.91	△4.4	—	93.4	—	652
49期(2016年8月10日)	12,952	70	2.6	46,987.77	2.5	—	93.9	—	659
50期(2016年9月12日)	13,155	70	2.1	47,991.08	2.1	—	95.0	—	656
51期(2016年10月11日)	13,307	70	1.7	49,063.57	2.2	—	93.4	—	653
52期(2016年11月10日)	13,439	70	1.5	49,800.21	1.5	—	95.2	—	637
53期(2016年12月12日)	14,573	70	9.0	54,403.92	9.2	—	94.7	—	674
54期(2017年1月10日)	14,648	70	1.0	55,194.64	1.5	—	93.4	—	569
55期(2017年2月10日)	14,394	130	△0.8	54,848.61	△0.6	—	93.5	—	559
56期(2017年3月10日)	14,398	130	0.9	55,763.60	1.7	—	91.2	—	595
57期(2017年4月10日)	13,953	130	△2.2	54,572.29	△2.1	—	92.1	—	621
58期(2017年5月10日)	14,176	130	2.5	56,128.77	2.9	—	90.4	—	648
59期(2017年6月12日)	13,533	130	△3.6	53,888.25	△4.0	—	91.5	—	609

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、B of Aメルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース) です。

B of Aメルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックスとは、B of Aメルリンチ社が算出するアジアのハイイールド債券の値動きを表す指数です。B of Aメルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース) は、B of Aメルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) B o f A メリルリンチ アジアン ダラー ハイールド コーポレート インデックス (円換算ベース)		新株子約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第54期	(期首) 2016年12月12日	円 14,573	% —	54,403.92	% —	% —	% 94.7	% —
	12月末	14,623	0.3	54,906.05	0.9	—	93.1	—
	(期末) 2017年1月10日	14,718	1.0	55,194.64	1.5	—	93.4	—
第55期	(期首) 2017年1月10日	14,648	—	55,194.64	—	—	93.4	—
	1月末	14,465	△1.2	54,480.16	△1.3	—	88.6	—
	(期末) 2017年2月10日	14,524	△0.8	54,848.61	△0.6	—	93.5	—
第56期	(期首) 2017年2月10日	14,394	—	54,848.61	—	—	93.5	—
	2月末	14,321	△0.5	54,651.71	△0.4	—	91.6	—
	(期末) 2017年3月10日	14,528	0.9	55,763.60	1.7	—	91.2	—
第57期	(期首) 2017年3月10日	14,398	—	55,763.60	—	—	91.2	—
	3月末	14,165	△1.6	54,827.03	△1.7	—	89.4	—
	(期末) 2017年4月10日	14,083	△2.2	54,572.29	△2.1	—	92.1	—
第58期	(期首) 2017年4月10日	13,953	—	54,572.29	—	—	92.1	—
	4月末	13,954	0.0	54,709.83	0.3	—	94.1	—
	(期末) 2017年5月10日	14,306	2.5	56,128.77	2.9	—	90.4	—
第59期	(期首) 2017年5月10日	14,176	—	56,128.77	—	—	90.4	—
	5月末	13,709	△3.3	54,116.97	△3.6	—	90.2	—
	(期末) 2017年6月12日	13,663	△3.6	53,888.25	△4.0	—	91.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株子約権付社債(転換社債)組入比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

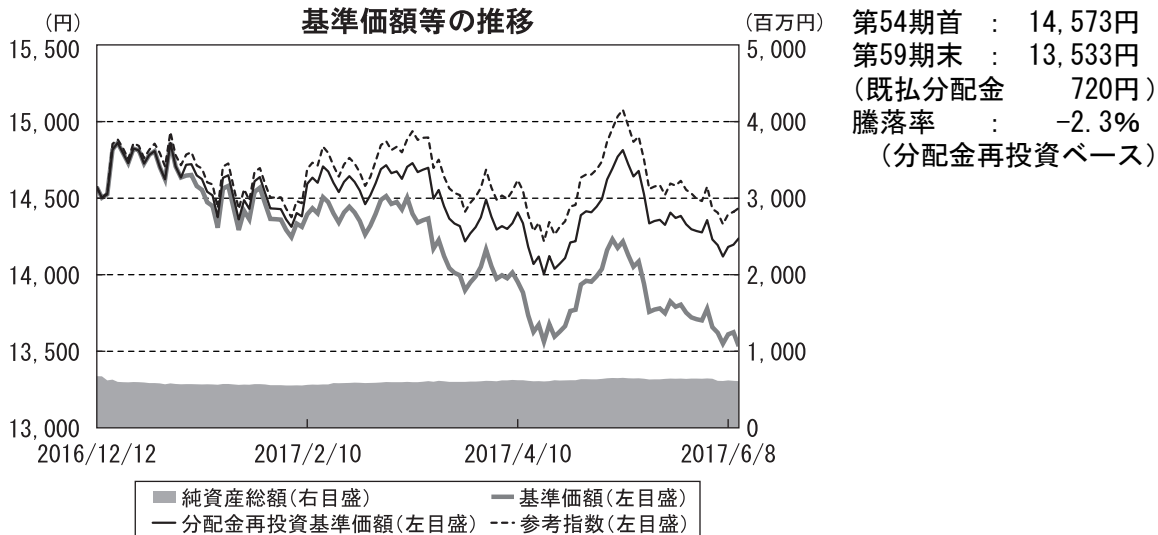
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第54期～第59期：2016/12/13～2017/6/12)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.3% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

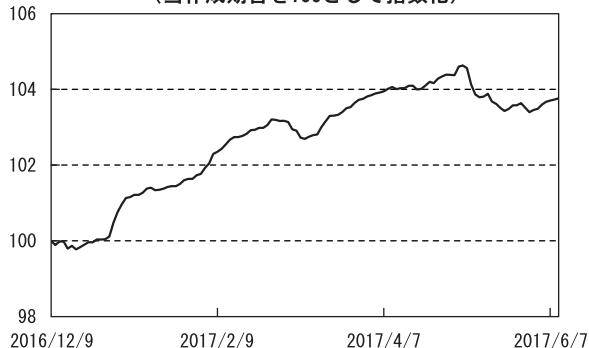
基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券の利子収入を獲得したことや保有していたインドネシアの不動産関連銘柄が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第54期～第59期：2016/12/13～2017/6/12)

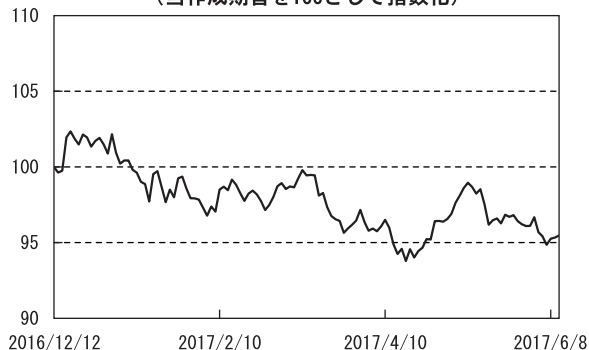
債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



— BofAメリルリンチ アジアン ダollar ハイールド
コーポレート インデックス(米ドルベース)

(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



— 為替レート(円・米ドル)

◎債券市況

- ・2017年5月に一部企業の低調な決算内容などをきっかけに市場心理が悪化したことやトランプ米大統領の機密情報漏えいを巡る報道などを受けて米国の政治的な不透明感が高まったことなどがアジア・ハイールド債券市況に対してマイナスに影響する局面があったものの、当作成期を通じて見ると、当作成期前半にかけて原油価格が概ね底堅く推移したことや当作成期後半に実施されたフランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が勝利したことなどが市場心理にプラスに寄与し、アジア・ハイールド債券市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・当作成期を通じて見ると、2017年1月に就任したトランプ米大統領が掲げていた拡張的な財政政策などの推進に対する不透明感が高まったことなどが影響し、米ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

- ・アジア・ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を高位に組み入れる運用を行いました。

<アジア・ハイイールド債券マザーファンド>

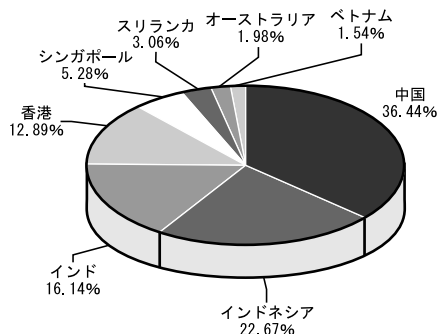
基準価額は当作成期首に比べ1.5%の下落となりました。

- ・国別では、中国の組入比率を高めとしました。格付配分では、B格相当やBB格相当の銘柄への投資を多めとしました。セクター別では、不動産関連セクターなどの組入比率を高めに維持するとともに、アジア新興国の消費市場拡大による恩恵が期待できる小売関連セクターなどへの配分を市場平均対比多めとする一方、利回り水準が低く金利感応度の高い公益セクターなどへの配分を市場平均対比少なめとしました。
- ・前記の運用を行った結果、債券の利子収入を獲得したことや保有していたインドネシアの不動産関連銘柄が上昇したことなどがプラスに寄与したものの、米ドルが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

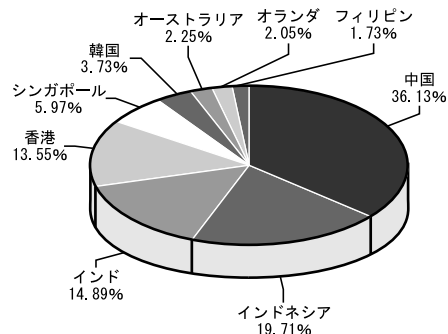
(ご参考)

国別構成比

2016年11月末



2017年5月末



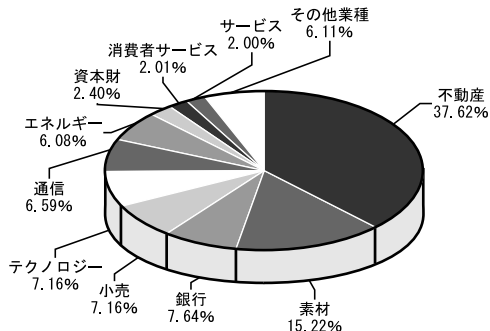
(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

(注) 国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

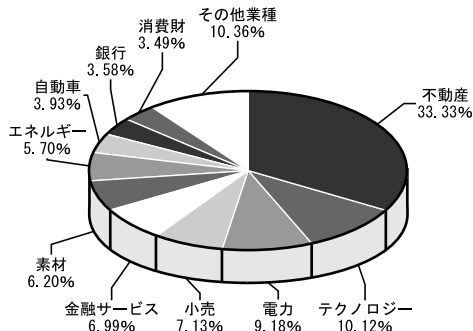
(ご参考)

業種別構成比

2016年11月末



2017年5月末



(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

(注) 業種はBofAメリルリンチの業種区分に基づいておりますが、一部モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの判断に基づき分類したものが含まれます。

(注) その他は、米国債等です。

(ご参考)

利回り・デュレーション (平均回収期間や金利感応度)

作成期首 (2016年12月12日)

最終利回り	5.8%
直接利回り	6.9%
デュレーション	2.1年

作成期末 (2017年6月12日)

最終利回り	6.3%
直接利回り	5.8%
デュレーション	3.0年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

(ご参考)

債券の格付分布

2016年11月末

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.00%	0
AA格	0.00%	0
A格	0.00%	0
BBB格	1.64%	1
BB格	29.16%	14
B格	60.32%	29
CCC格以下	3.55%	2

2017年5月末

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.00%	0
AA格	0.00%	0
A格	0.00%	0
BBB格	3.25%	1
BB格	31.65%	18
B格	51.67%	25
CCC格以下	4.95%	3

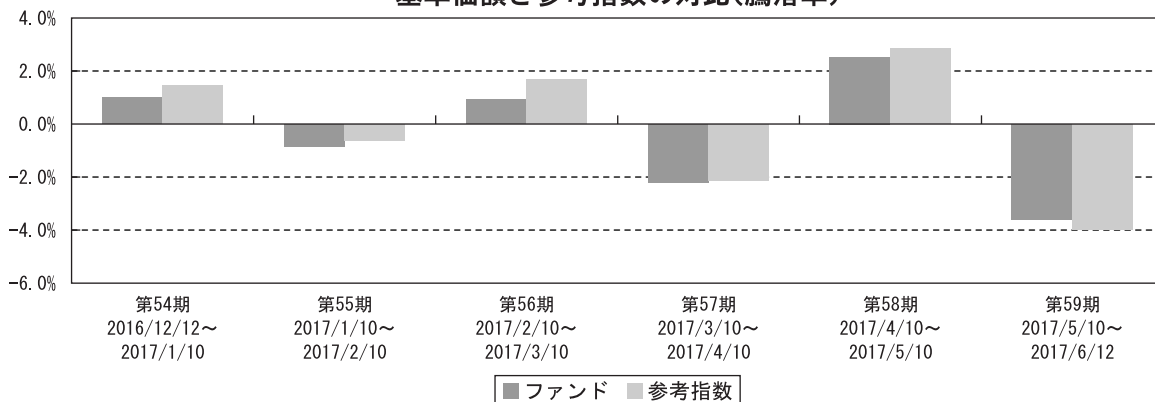


- ・比率はベビーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
- ・AAA格 (AAA、Aaa)
- ・AA格 (AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3)
- ・A格 (A+、A、A-、A1、A2、A3)
- ・BBB格 (BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3)
- ・BB格 (BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3)
- ・B格 (B+、B、B-、B1、B2、B3)
- ・CCC格 (CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付 (国の発行体格付) を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち最も低い格付を表示しています。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによる独自の格付を採用しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第54期～第59期：2016/12/13～2017/6/12)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はBofAメリルリンチ アジアン ドラール ハイイールド コーポレート インデックス（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日
当期分配金	70	130	130	130	130	130
(対基準価額比率)	0.476%	0.895%	0.895%	0.923%	0.909%	0.951%
当期の収益	69	57	58	47	64	47
当期の収益以外	0	72	71	82	65	82
翌期繰越分配対象額	6,027	5,955	5,887	5,808	5,745	5,664

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・アジア・ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を高位に組み入れ、利子収入の確保および値上がり益の獲得をめざす運用を行います。

<アジア・ハイイールド債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では米連邦準備制度理事会（FRB）が緩やかなペースで利上げを実施する可能性が高いと見ていることに加え、日欧を含む他の先進国では低金利環境の長期化が見込まれることなどから、経済成長期待が相対的に高く、利回りも相対的に高いアジアのハイイールド債券市況には投資家からの資金流入が期待できると考えます。ただし、欧州中央銀行（ECB）や日本銀行など先進国の金融政策の先行きに対して不透明感が高まる場合には市況が不安定になるリスクに注意が必要です。
- ・アジア地域では今後も相対的に高いペースでの経済成長が継続すると見えています。背景には、アジア各国において今後も中間層および富裕層が拡大すると見込まれること、インドやインドネシアなどにおける構造改革の進展やインフラ投資の拡大が中長期的な経済成長に寄与すると考えていることなどが挙げられます。なお、中国では経済成長ペースの鈍化が幾分想定されるものの、政府が景気刺激策の実施などによって景気を下支えすると見ており、構造改革にも着手していることなどから中長期的な経済成長期待は依然高いと考えます。

◎今後の運用方針

- ・国別では中国を中心とする組み入れとします。セクター別ではアジア新興国の消費市場拡大による恩恵が期待できる小売関連セクターに加え、不動産関連セクターなどを選好して運用する方針です。中国の不動産関連セクターは、政府が経済構造的に重要なセクターと位置付けており、政策対応が期待できると見ていますが、短期的には市況変動が大きくなるリスクもあることから、個別銘柄の動向を注視しながら銘柄分散に留意して運用します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	第54期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 124	% 0.870	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(75)	(0.525)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.025	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.023)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	128	0.895	
作成期中の平均基準価額は、14,206円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第54期～第59期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ハイイールド債券マザーファンド	千口 48,676	千円 100,700	千口 78,720	千円 163,200

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)>

該当事項はございません。

<アジア・ハイイールド債券マザーファンド>

区 分	第54期～第59期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 149	百万円 63	% 42.3	百万円 291	百万円 -	% -

平均保有割合 43.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第53期末		第59期末	
	口 数		口 数	評 価 額
アジア・ハイイールド債券マザーファンド	千口 322,351		千口 292,307	千円 596,804

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	第59期末	
	評 価 額	比 率
アジア・ハイイールド債券マザーファンド	千円 596,804	% 96.0
コール・ローン等、その他	25,081	4.0
投資信託財産総額	621,885	100.0

(注) アジア・ハイイールド債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,348,595千円)の投資信託財産総額(1,378,325千円)に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.23円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
	2017年1月10日現在	2017年2月10日現在	2017年3月10日現在	2017年4月10日現在	2017年5月10日現在	2017年6月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	575,574,959	567,809,826	601,739,633	629,433,092	655,923,325	621,885,337
コール・ローン等	17,628,688	21,367,243	19,190,726	20,191,762	20,470,033	25,080,917
アジア・ハイールド債券マザーファンド(評価額)	557,946,271	546,442,583	582,548,907	609,241,330	635,453,292	596,804,420
(B) 負債	6,021,733	7,839,483	6,159,951	7,636,739	7,176,285	12,499,520
未払収益分配金	2,721,723	5,057,443	5,377,637	5,793,421	5,949,211	5,853,932
未払解約金	2,477,355	1,944,472	—	940,959	327,583	5,639,041
未払信託報酬	820,504	835,392	780,281	900,002	897,137	1,003,905
未払利息	25	15	13	30	31	45
その他未払費用	2,126	2,161	2,020	2,327	2,323	2,597
(C) 純資産総額(A-B)	569,553,226	559,970,343	595,579,682	621,796,353	648,747,040	609,385,817
元本	388,817,704	389,034,116	413,664,457	445,647,778	457,631,631	450,302,467
次期繰越損益金	180,735,522	170,936,227	181,915,225	176,148,575	191,115,409	159,083,350
(D) 受益権総口数	388,817,704口	389,034,116口	413,664,457口	445,647,778口	457,631,631口	450,302,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,648円	14,394円	14,398円	13,953円	14,176円	13,533円

○損益の状況

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 865	△ 578	△ 328	△ 566	△ 921	△ 965
受取利息	52	32	19	15	—	—
支払利息	△ 917	△ 610	△ 347	△ 581	△ 921	△ 965
(B) 有価証券売買損益	6,448,235	△ 3,825,339	6,124,672	△ 12,110,525	17,510,924	△ 21,351,174
売買益	7,514,196	166,944	6,123,068	191,249	17,580,651	1,244,977
売買損	△ 1,065,961	△ 3,992,283	1,604	△ 12,301,774	△ 69,727	△ 22,596,151
(C) 信託報酬等	△ 822,630	△ 837,553	△ 782,301	△ 902,329	△ 899,460	△ 1,006,502
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,624,740	△ 4,663,470	5,342,043	△ 13,013,420	16,610,543	△ 22,358,641
(E) 前期繰越損益金	41,643,327	43,283,156	33,449,754	32,908,630	13,682,606	22,957,269
(F) 追加信託差損益金	136,189,178	137,373,984	148,501,065	162,046,786	166,771,471	164,338,654
(配当等相当額)	(156,940,300)	(159,281,896)	(174,246,043)	(194,223,079)	(203,248,466)	(202,528,826)
(売買損益相当額)	(△ 20,751,122)	(△ 21,907,912)	(△ 25,744,978)	(△ 32,176,293)	(△ 36,476,995)	(△ 38,190,172)
(G) 計(D+E+F)	183,457,245	175,993,670	187,292,862	181,941,996	197,064,620	164,937,282
(H) 収益分配金	△ 2,721,723	△ 5,057,443	△ 5,377,637	△ 5,793,421	△ 5,949,211	△ 5,853,932
次期繰越損益金(G+H)	180,735,522	170,936,227	181,915,225	176,148,575	191,115,409	159,083,350
追加信託差損益金	136,189,178	137,373,984	148,501,065	162,046,786	166,771,471	164,338,654
(配当等相当額)	(156,957,042)	(159,333,905)	(174,347,843)	(194,371,425)	(203,346,465)	(202,604,428)
(売買損益相当額)	(△ 20,767,864)	(△ 21,959,921)	(△ 25,846,778)	(△ 32,324,639)	(△ 36,574,994)	(△ 38,265,774)
分配準備積立金	77,385,184	72,372,200	69,179,803	64,475,187	59,569,651	52,462,908
繰越損益金	△ 32,838,840	△ 38,809,957	△ 35,765,643	△ 50,373,398	△ 35,225,713	△ 57,718,212

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 462,873,082円
 作成期中追加設定元本額 125,805,485円
 作成期中一部解約元本額 138,376,100円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.3533円です。

② 分配金の計算過程

項 目	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日
費用控除後の配当等収益額	2,703,244円	2,238,846円	2,427,807円	2,135,446円	2,960,233円	2,140,369円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	156,957,042円	159,333,905円	174,347,843円	194,371,425円	203,346,465円	202,604,428円
分配準備積立金額	77,403,663円	75,190,797円	72,129,633円	68,133,162円	62,558,629円	56,176,471円
当ファンドの分配対象収益額	237,063,949円	236,763,548円	248,905,283円	264,640,033円	268,865,327円	260,921,268円
1万口当たり収益分配対象額	6,097円	6,085円	6,017円	5,938円	5,875円	5,794円
1万口当たり分配金額	70円	130円	130円	130円	130円	130円
収益分配金金額	2,721,723円	5,057,443円	5,377,637円	5,793,421円	5,949,211円	5,853,932円

- ③ 「アジア・ハイイールド債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の57.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
1万口当たり分配金 (税込み)	70円	130円	130円	130円	130円	130円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

アジア・ハイールド債券マザーファンド

《第5期》決算日2017年6月12日

〔計算期間：2016年6月11日～2017年6月12日〕

「アジア・ハイールド債券マザーファンド」は、6月12日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジアの米ドル建てハイールド債券等を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国債等に投資する場合があります。債券への投資にあたっては、マクロ要因を含む社債市場の分析、発行体のファンダメンタルズ分析等の信用リスク分析を行い、債券のバリュエーションを考慮して銘柄選定を行います。投資する債券は、原則として取得時においてCCC格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは運用委託先の格付基準によりCCC格相当以上の格付けを付与されているものに限り、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。債券等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	日本を除くアジアの米ドル建てハイールド債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) B of A メリルリンチ アジアン ダラー ハイールド コーポレート インデックス (円換算ベース)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
(設定日) 2012年7月12日	円	%		%	%	%	%	百万円 2,010
1期(2013年6月10日)	14,004	40.0	36,201.80	37.8	4.9	91.5	—	13,524
2期(2014年6月10日)	15,944	13.9	40,402.54	11.9	4.7	89.8	—	4,431
3期(2015年6月10日)	19,869	24.6	51,210.81	26.8	—	95.1	—	2,463
4期(2016年6月10日)	18,130	△ 8.8	47,932.93	△ 6.4	—	95.2	—	1,516
5期(2017年6月12日)	20,417	12.6	53,888.25	12.4	—	93.4	—	1,355

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、BofAメリルリンチ アジアン ダラー ハイールド コーポレート インデックス (円換算ベース) です。

BofAメリルリンチ アジアン ダラー ハイールド コーポレート インデックスとは、BofAメリルリンチ社が算出するアジアのハイールド債券の値動きを表す指数です。BofAメリルリンチ アジアン ダラー ハイールド コーポレート インデックス (円換算ベース) は、BofAメリルリンチ アジアン ダラー ハイールド コーポレート インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) B o f A メリルリンチ アジア ン ダ ラ ー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース)		新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2016年6月10日	円 18,130	% —	円 47,932.93	% —	% —	% 95.2	% —
6月末	17,558	△ 3.2	46,195.99	△ 3.6	—	92.9	—
7月末	18,335	1.1	48,238.80	0.6	—	95.5	—
8月末	18,308	1.0	48,152.15	0.5	—	96.1	—
9月末	18,054	△ 0.4	47,481.60	△ 0.9	—	95.2	—
10月末	18,835	3.9	49,510.07	3.3	—	94.8	—
11月末	20,079	10.8	52,766.01	10.1	—	94.4	—
12月末	20,811	14.8	54,906.05	14.5	—	95.5	—
2017年1月末	20,716	14.3	54,480.16	13.7	—	90.9	—
2月末	20,723	14.3	54,651.71	14.0	—	93.1	—
3月末	20,714	14.3	54,827.03	14.4	—	91.4	—
4月末	20,622	13.7	54,709.83	14.1	—	96.1	—
5月末	20,476	12.9	54,116.97	12.9	—	92.8	—
(期 末) 2017年6月12日	20,417	12.6	53,888.25	12.4	—	93.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・期を通じて見ると、2016年8月上旬から2017年2月下旬にかけて原油価格が上昇したことなどが市場心理にプラスに寄与し、アジア・ハイイールド債券市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・主に2016年11月上旬から12月下旬にかけて、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏が掲げる拡張的な財政政策がインフレや米国金利の上昇の加速につながるとの観測から円安・米ドル高が進行した結果、期を通じて見ると、米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国別では、中国の組入比率を高めとしました。格付配分では、B格相当やBB格相当の銘柄への投資を多めとしました。セクター別では、不動産関連セクターなどの組入比率を高め維持するとともに、アジア新興国の消費市場拡大による恩恵が期待できる小売関連セクターなどへの配分を市場平均対比多めとする一方、利回り水準が低く金利感応度の高い公益セクターなどへの配分を市場平均対比少なめとしました。
- ・前記の運用を行った結果、債券の利子収入を獲得したこと、保有していたシンガポールのテクノロジー関連銘柄が上昇したこと、米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では米連邦準備制度理事会（FRB）が緩やかなペースで利上げを実施する可能性が高いと見ていることに加え、日欧を含む他の先進国では低金利環境の長期化が見込まれることなどから、経済成長期待が相対的に高く、利回りも相対的に高いアジアのハイイールド債券市況には投資家からの資金流入が期待できると考えます。ただし、欧州中央銀行（ECB）や日本銀行など先進国の金融政策の先行きに対して不透明感が高まる場合には市況が不安定になるリスクに注意が必要です。
- ・アジア地域では今後も相対的に高いペースでの経済成長が継続すると見えています。背景には、アジア各国において今後も中間層および富裕層が拡大すると見込まれること、インドやインドネシアなどにおける構造改革の進展やインフラ投資の拡大が中長期的な経済成長に寄与すると考えていることなどが挙げられます。なお、中国では経済成長ペースの鈍化が幾分想定されるものの、政府が景気刺激策の実施などによって景気を下支えすると見ており、構造改革にも着手していることなどから中長期的な経済成長期待は依然高いと考えます。

◎今後の運用方針

- ・国別では中国を中心とする組み入れとします。セクター別ではアジア新興国の消費市場拡大による恩恵が期待できる小売関連セクターに加え、不動産関連セクターなどを選好して運用する方針です。中国の不動産関連セクターは、政府が経済構造的に重要なセクターと位置付けており、政策対応が期待できると見えますが、短期的には市況変動が大きくなるリスクもあることから、個別銘柄の動向を注視しながら銘柄分散に留意して運用します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月11日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	7	0.036	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(7)	(0.035)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、19,602円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月11日～2017年6月12日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 12,110	千アメリカドル 11,785 (2,653)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月11日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 284	百万円 118	% 41.5	百万円 628	百万円 8	% 1.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	11,305	11,480	1,265,507	93.4	90.0	33.7	54.9	4.8
合 計	11,305	11,480	1,265,507	93.4	90.0	33.7	54.9	4.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 還 年 月 日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
普通社債券							
4.5 PARKSON RETAI 180503	4.5	200	199	21,946	2018/5/3		
4.7 RKI OVERSE 210906	4.7	200	199	21,984	2021/9/6		
4.75 WOORI BANK 240430	4.75	200	208	22,990	2024/4/30		
4.875 GREENKO 230816	4.875	400	391	43,205	2023/8/16		
4.875 POWERLONG R 210915	4.875	250	240	26,508	2021/9/15		
4.875 SAMVARDHANA 211216	4.875	230	238	26,282	2021/12/16		
4.95 LISTRINDO 260914	4.95	250	253	27,901	2026/9/14		
5 CHINA OIL AND G 200507	5.0	250	258	28,522	2020/5/7		
5 GOME ELECTRICAL 200310	5.0	200	201	22,229	2020/3/10		
5.25 TBG GLOBAL P 220210	5.25	250	261	28,794	2022/2/10		
5.5 CALC BOND 3 L 240308	5.5	200	196	21,655	2024/3/8		
5.5 CIFI HOLDINGS 220123	5.5	240	244	26,908	2022/1/23		
5.5 JAPFA COMFEED 220331	5.5	200	201	22,217	2022/3/31		
5.75 TATA MOTORS 241030	5.75	200	218	24,125	2024/10/30		
5.75 TIMES PROPER 220426	5.75	200	199	21,987	2022/4/26		
6 NEERG ENERGY LT 220213	6.0	400	409	45,187	2022/2/13		
6 YUZHOU PROPRTI 220125	6.0	240	245	27,100	2022/1/25		
6 YUZHOU PROPRTI 231025	6.0	230	233	25,777	2023/10/25		
6.125 DELHI INTL 261031	6.125	200	214	23,630	2026/10/31		
6.25 SOLUSI TUNAS 200224	6.25	200	209	23,108	2020/2/24		
6.35 CHN AOYUAN P 200111	6.35	200	205	22,649	2020/1/11		
6.5 JABABEKA INTE 231005	6.5	280	291	32,130	2023/10/5		
6.625 ALAM SYNERG 220424	6.625	230	229	25,345	2022/4/24		
6.75 LONGFOR PROP 230129	6.75	200	210	23,225	2023/1/29		
6.75 MPM GLOBAL 190919	6.75	200	208	22,982	2019/9/19		
6.875 FMG RESOURC 220401	6.875	250	258	28,523	2022/4/1		

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	6.875 MIE HOLDIN 180206	6.875	300	184	20,337	2018/2/6
	6.95 MODERNLAND O 240413	6.95	200	200	22,151	2024/4/13
	7 THETA CAPITAL 220411	7.0	200	210	23,161	2022/4/11
	7.125 JAIN INT TR 220201	7.125	235	235	25,998	2022/2/1
	7.125 VEDANTA RES 230531	7.125	230	238	26,303	2023/5/31
	7.375 FANTASIA HO 211004	7.375	200	203	22,386	2021/10/4
	7.45 HONGHUA GROU 190925	7.45	200	209	23,038	2019/9/25
	7.5 COUNTRY GARDE 200309	7.5	200	212	23,450	2020/3/9
	7.625 PB INTERNAT 220126	7.625	200	208	23,006	2022/1/26
	8 BCP SINGAPORE 210415	8.0	450	459	50,657	2021/4/15
	8.375 SHIMAO PROP 220210	8.375	200	223	24,662	2022/2/10
	8.5 STATS CHIPPAC 201124	8.5	450	486	53,571	2020/11/24
	8.5 STUDIO CITY F 201201	8.5	250	261	28,833	2020/12/1
	8.975 KWG PROPERT 190114	8.975	200	209	23,076	2019/1/14
	STEP MAGNACHIP S 210715	6.625	240	222	24,570	2021/7/15
	VAR AGILE GROUP H 490129	8.25	250	258	28,536	2049/1/29
	VAR BANK OF EAS 491229	5.5	200	202	22,277	2049/12/29
	VAR FWD LTD 491229	6.25	200	210	23,253	2049/12/29
	VAR HUARONG FINAN 491229	4.5	400	410	45,286	2049/12/29
	VAR OLAM INTERNAT 491229	5.35	200	200	22,046	2049/12/29
	VAR ROYAL CAPITAL 491229	4.875	200	199	21,979	2049/12/29
	合 計				1,265,507	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,265,507	% 91.8
コール・ローン等、その他	112,818	8.2
投資信託財産総額	1,378,325	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,348,595千円) の投資信託財産総額 (1,378,325千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.23円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,378,325,760
コール・ローン等	93,849,774
公社債(評価額)	1,265,507,328
未収利息	15,590,221
前払費用	3,378,437
(B) 負債	23,159,335
未払金	23,159,323
未払利息	12
(C) 純資産総額(A-B)	1,355,166,425
元本	663,744,224
次期繰越損益金	691,422,201
(D) 受益権総口数	663,744,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,417円

<注記事項>

- ①期首元本額 836,328,253円
 期中追加設定元本額 176,120,679円
 期中一部解約元本額 348,704,708円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0417円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	371,436,627円
三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	292,307,597円
合計	663,744,224円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年9月10日)

○損益の状況 (2016年6月11日~2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,391,115
受取利息	97,159,229
その他収益金	236,995
支払利息	△ 5,109
(B) 有価証券売買損益	86,427,010
売買益	123,562,966
売買損	△ 37,135,956
(C) 保管費用等	△ 524,493
(D) 当期損益金(A+B+C)	183,293,632
(E) 前期繰越損益金	679,944,540
(F) 追加信託差損益金	168,579,321
(G) 解約差損益金	△340,395,292
(H) 計(D+E+F+G)	691,422,201
次期繰越損益金(H)	691,422,201

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。